

# 気候市民会議をベースとした市民の行動変容の分析と 関連する政策の立案・推進

早稲田大学 人間科学部 准教授 平塚 基志

## 1. 調査研究の目的

2015年にパリ協定が採択され、地球全体での温室効果ガス（GHG）の排出を実質ゼロとする目標が国際的に共有された。欧州では脱炭素社会への転換を進めるため、「気候市民会議」を開催し、無作為抽出で募った数十人～百数十人の市民が自治体への対策案を提出している。本研究では、2022年度に開催された所沢市での気候市民会議「ゼロカーボン市民会議」（以降、市民会議 2022）』を基盤とし、それに調査研究を加えた。

従来の気候変動対策は市民への普及啓発もしくはトップダウン型の規制が主流であり、市民参加型の行動変容への取組が不十分だった。そうした中、ゼロカーボンの達成には『市民による自立発展型』の行動変容を欠かすことができない。他方、国内での気候市民会議の先行事例では、気候市民会議後の市民の行動変容（定性的かつ定量的な効果）についての分析がなされていなかった。本研究では、そうした課題に挑戦的に対応するために、所沢市の市民会議 2022 及びその後の参加市民の行動分析を進めることから、地域に適した気候変動への行動変容の『モデル提示』を「問い」とし、そのために探求的に、かつ実践的に取組を進めた。つまり、気候市民会議によるボトムアップ型の対策提案・実装が、その後の市民の行動変容に及ぼす効果を定量的かつ定性的に示すことを目的とした。

## 2. 調査研究の方法

本調査研究では、気候変動を社会課題と位置付け、それへの対策が「現役及び次世代の市民にとって有益」という方向に切り替えるための方向性を示すため、市民会議 2022 への参加者、そして市民におけるネットワーク拡大を評価するため、参加市民 2022 への参加者の家族、同僚、学友、その他の所沢市の関わりのある方々に声掛けをした。すなわち、次世代を担う若年層（高校生を含む 18 歳以上）及び従来は行政との接点が乏しかった市民の参加を促した。その上で、Project Cycle Management (PCM) の課題分析 (Problem analysis) 及び目的分析 (Objective analysis) の手法を適用することから包括的に検証を進めた。検証にあたっては、市民会議 2022 を通して気候変動への取組として取りまとめた 28 施策を社会実装することが社会課題の解決に寄与すると位置付け、属性の異なる市民の行動変容に対してアクションリサーチを適用しながら分析した。

## 3. 調査研究の進捗・結果

2023年5月27日と6月25日に、2022年度の市民会議を基盤とした「ゼロカーボン市民会議 in 2023」（以降、市民会議 2023）を所沢市役所と協力して開催した。市民会議 2023 には合計 23 人が参加したものの、気候変動への対策等を協働で進めるための市民間の横展開の効果は少なかった（市民会議 2023 から新たに参加は 4 名のみ）。

市民会議 2023 への参加者には、それぞれの生活全般から排出される GHG を定量的に把握するため、国立環境研究所が開発した「じぶんごとぷらねっと<<https://www.jibungoto-planet.jp/>>」を用

いて、GHG 排出量を定量的に見える化した（図 1）。

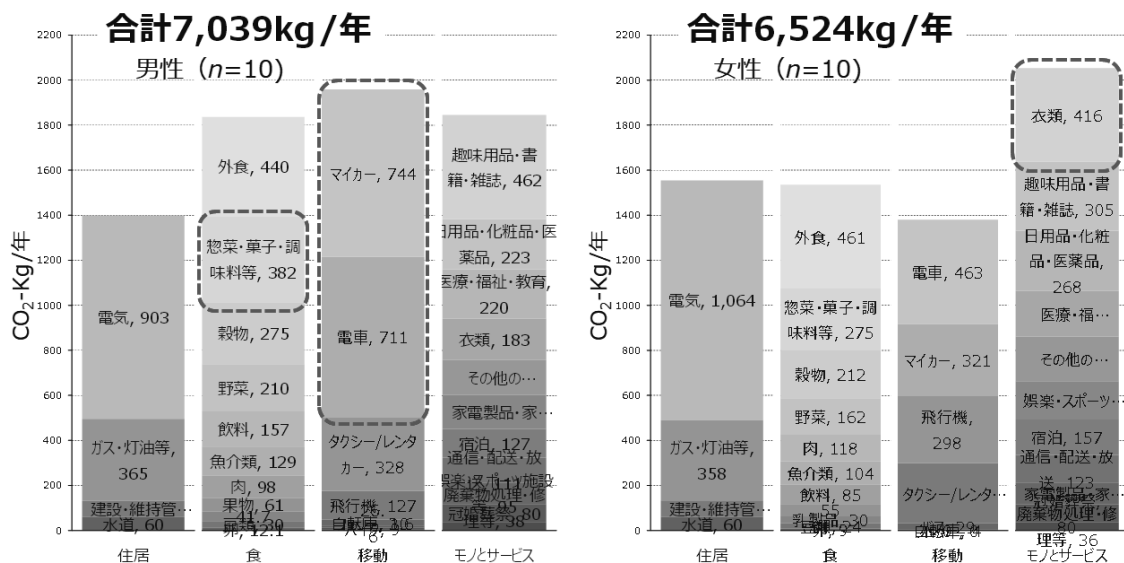


図 1 市民会議 2023 への参加者の GHG 排出量 (カーボンフットプリント) (男女別)

市民会議 2023 への参加者の GHG 排出量を算定したところ、男女間では男性の GHG 排出量が大きかった。内訳としては、移動にかかる GHG 排出量が大きかった（男性は 1,959kg/年、女性は 1,380kg/年）。また、若年層と壮年層を比較すると GHG 排出量に大きな差はなかったものの、壮年層にはマイカー由来の GHG 排出量が多い傾向があった（若年層は 152kg/年、壮年層は 913kg/年）。全体的には、国立環境研究所が取りまとめたさいたま市における 1 人あたりの年間 GHG 排出量と大きな違いはなかった。

その後、市民会議 2022 で取りまとめた 28 の気候変動対策への施策のうち、それぞれの生活スタイルにおいて実装すべきものを任意で 3 つ抽出してもらい、それを市民会議 2023 の第 1 回目（5 月 27 日）から第 2 回目（6 月 25 日）の間に 1 週間にわたり試行した。試行期間を「ゼロカーボン Week」として設定した。気候市民会議 2023 の第 2 回目（6 月 25 日）では、ゼロカーボン Week 中に試行した気候変動対策に係る施策について対話を行った。その結果、実際に試行してみると会議において施策をとりまとめることと、実際の日常生活において行動変容することにはギャップがあることが確認された。すなわち、気候変動対策への理解がありながら、それを行動変容に直結させないバイアスの存在が明確になった。他方、施策をより地域に適したものに改良することで市民に浸透しやすくなるといった目的分析の結果も示された。それは、所沢市内においても、居住地によって公共交通機関を使用する際の利便性に差があること（マイカー依存を解消しにくいこと）、さらにゼロカーボンを志向した行動が社会認知されていないことが行動変容への障壁になっていることが分かった（次ページの図 2）。

#### 4. 考察

気候変動対策は国際的な共通課題への取組となるが、従来から指摘されている通り市民の行動変容との関係性が実感として理解されにくい。そうした中、所沢市の地域特性を踏まえ、かつ市民の GHG 排出量を定量化した上で実際の対策を試行したことから、地域レベルでの施策の充実が市

民の行動変容に繋がることを示唆された。日常生活における対策として即実施可能なものとしては、市内での通勤・通学時の自転車利用が多く挙げられた。実施にゼロカーボン Week で試行したところ、1) 近所に自転車の利用者が多いことに気付いた、2) 市内の主要道路に自転車用が整備されていたことに試行したことによって気付いた、3) 1週間続けたことで体調が改善した、といった感想が寄せられた。以上は、気候変動対策という単一ゴールを目指しつつも、市民間の情報交換が促されること、市民が行政の施策に接する機会が増加すること、健康増進の効果といった副次的効果への言及でもあった。つまり、気候変動対策だけではなく、多面的ゴールを設定することで市民の行動変容が促され、結果として気候変動対策が進むことが示唆された。

市民会議 2023 の後、参加市民は「所沢ゼロカーボン倶楽部」を立ち上げ、2023 年 11 月の所沢市民フェスティバルに出展した（出展ブースへの来場者は約 2,000 人）。さらに、2023 年 12 月には所沢市内の太陽光発電の下でブルーベリーやワイン用ブドウを栽培するソーラーシェアリング事業を視察する市民イベントを開催する等、その活動の幅を広げている。こうした市民の行動が面的に広がるプロセスについて、引き続きアクションリサーチで評価していくことが重要だと考えられた。



図 1 市民会議 2023 で取りまとめた所沢市における気候変動対策（ゼロカーボンへの取組）にあたっての課題分析（図中の緑色）と目的分析（図中の桃色及び黄色）の結果概要